

米韓は4日、07年に署名したものの批准手続きに入らずにいた自由貿易協定（FTA）を修正合意した。この結果、5年後には自動車の関税は相互にゼロになるなど、95%の自由化を達成する。日本からの自動車や電気機器の輸出は米国において、韓国製品に対して大きく不利になる。

6日には、環太平洋パートナーシップ協定（TPP）

TPP仲間はずれの日本

東京大教授 伊藤 隆敏



PP)の米・豪を含む9カ国への拡大交渉が始まった。日本も傍聴を希望したが、拒否された。

TPPに関して日本は11月9日、協議開始を閣議決定し

たもの、参加の意思を示はでき

なかった。9カ国は、農業で譲る気のない日本の参加で、交渉が停滞するのを避けたいと考えたようだ。報道によると、カナダもTPP参加を希望したものの、酪農で譲歩

する気がないと、拒否されたという。相当の自由化の覚悟を表明しないと、仲間に入れてもらえない。11月11日の本欄の危惧が当たった。

日本がTPP参加表明に至らなかったのは、もちろん農水族の強い反対によるものである。そこで政府は、「食と農林漁業の再生推進本部」を設置、11月30日に初会合を開いた。しかし、来年6月をめどに基本方針を、10月をめどに行動計画を策定するという日程では、TPP交渉に決定的

に後れを取ることになるし、その時点で交渉グループに参加させてもらうのは、至難の業だろう。

3年以上に及ぶ日豪FTA交渉も、日本が農業開放を渋るため、遅々と進んでいない。こう

して、日本は、世界中でFTAの仲間はずれになり、日本企業は海外進出を加速させる。世論調査では、TPP参加を支持するとの回答が、反対を大きく上回っている。国益を考え、いま参加表明をするのが、(官邸)政治主導なのではないか。